

調査の概要

本市クリーンセンターの発電電力をはじめとする地域内の再エネの有効活用と更なる導入拡大により、地域の脱炭素化を推進するとともに、地域活性化や地域課題の解決に貢献する「地域新電力」設立に向けた実現可能性調査を実施。

目的

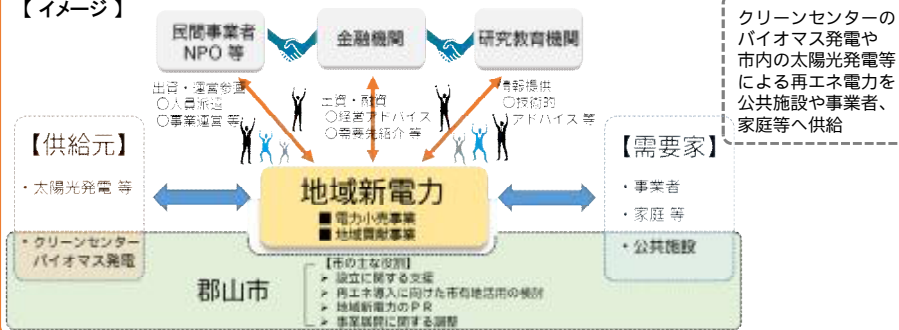
地域におけるエネルギー地産地消の推進（化石燃料から再生可能エネルギーへの転換）
⇒ 「SDGsの達成」と「脱炭素社会の実現」により、「地域の価値の向上」につなげる

調査内容

事業スキーム

- 郡山市と地域の民間事業者等が連携し、それぞれの強みを活かした事業を展開する。
- 事業収益については配当等ではなく、可能な限り、目的達成のために活用する。

【イメージ】



事業計画

- 法人の形態：株式会社
- 本店所在地：郡山市内（市有施設 又は 貸店舗）
- 資本金：2,500万円（2か月分の運転資金、民間企業及び市からの出資）
- 事業内容：小売電気事業／再エネ発電事業／省エネ事業／まちづくり支援事業等
- 前提条件：電力供給先として、116箇所の公共施設との総合評価契約または随意契約が必須

【事業展開例】

収益を活用し、下記のような事業展開が考えられる他、市への「寄付」という還元策も考えられる。

- PPA事業（第三者所有モデル、初期投資なし）
公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置
⇒ 地域における防災力強化／二酸化炭素の排出削減
- 学校等、再エネ設備設置箇所での環境教育の充実
⇒ 環境意識の高まり

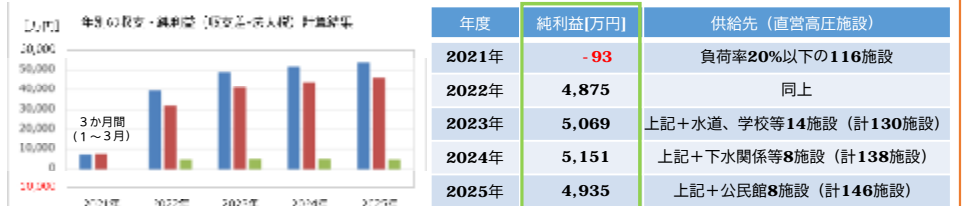


事業採算性の検討結果

○ 事業開始時の収益確保とリスクの軽減を考慮し、以下の条件にて、事業採算性（5年間）を試算

- 事業（電力供給）開始：2022年1月（現在の本市電力契約の切替時期、スケジュール案は下記のとおり）
- 電力調達先：富久山・河内クリーンセンター発電電力^{※1} 及び 電力調達市場（不足分）
- 電力供給先：東北電力との長期契約を締結する6施設を除く、本市直営の高圧施設^{※2}
（2023年以降、上下水道局の施設も含み、2025年に対象となる全施設への供給を見込む）
- その他条件：需給管理の外注等、管理費が極力掛からない手法にて試算

- ※1 総合評価契約または随意契約を前提に、現在の東北電力への売電単価と同額にて試算
- ※2 総合評価契約または随意契約を前提に、現在の東北電力の標準的なプランから10%の値引価格にて試算

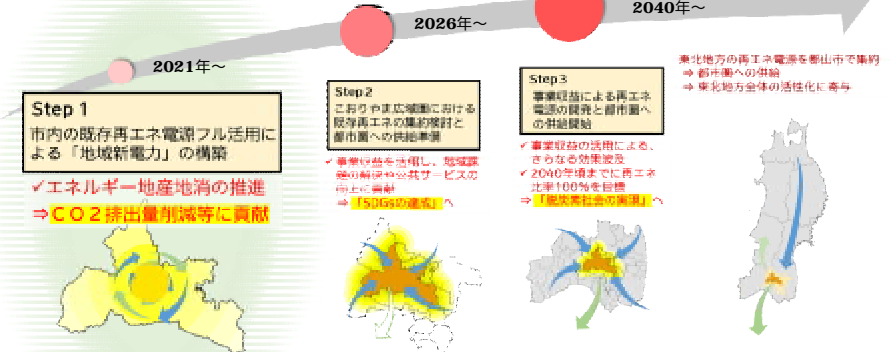


収益は配当ではなく、目的達成のために活用

リスク（クリーンセンター停止や市場価格の高騰等）を考慮しても、通年では十分な収益を見込め、事業採算性は高い
（公共施設における電気料金の削減効果：2022年度の試算で、年間約4,000万円）

事業成長のイメージ 及び 事業化スケジュール（案）

【事業成長のイメージ】



【事業化スケジュール(案)】

